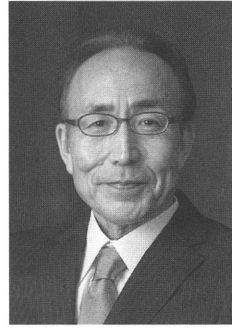


●新会員代表者紹介 酒井 正三郎



中央大学総長・学長

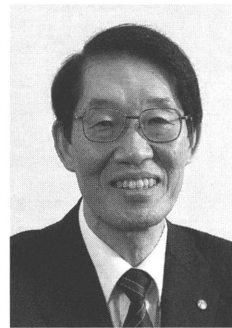
酒井正三郎教授は二〇一四年二月六日付で総長・学長に就任した。新総長・学長は一九五〇年宮城県生まれ。一九八一年中央大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程満期退学後、中央大学商学部助手、同専任講師を経て、一九八四年中央大学商学部助教授、一九九二年同教授、一九九九年学校法人中央大学評議員、二〇〇三年中央大学商学部長、二〇〇五年学校法人中央大学理事、二〇一三年中央大学全学連携教育機構長を務める。

東京外国語大学、明治大学、法政大学、立教大学、埼玉大学、岐阜大学などの非常勤講師のほか、イギリス・パーミンガム大学CREES上級客員研究員、比較経営学会（現・日本比較経営学会）理事長を務めた。現在は中国・北京对外经济贸易大学客員教授、日本経済学会連合評議員、アジア経営学会評議員、Contemporary Asian Economy Research誌国際編集員などを務める。専攻は比較経済・経営論。学外委員として、（財）大学基準協会大学評価委員会委員、北海道大学スラブ研究センター外部評価委員会委員（独）日本学術振興会科研費補助金審査・評価部会審査委員などを歴任。中央大学学友会会長、同水泳部部長も務める。

著書として『体制転換と企業経営』（編著、ミネルヴァ書房）、『情報総覧・現代のロシア』（共著、大空社）、『市場経済移行諸国の企業経営』（共訳、昭和堂）ほかがある。

中央大学は二〇一五年に創立一二三〇周年を迎える。これまでの実績を踏まえ、創造的批判精神に基づく実学教育の伝統の継承発展を目指す。

●新会員代表者紹介 大城 光正



京都産業大学学長

藤岡一郎前学長の任期満了に伴い、大城光正外国語学部教授が平成二十六年一〇月一日付で学長に就任した。大城新学長は昭和二十四年広島県生まれ。昭和四十八年広島大学文学部卒業、昭和五十年同大学大学院文学研究科修士課程修了、昭和五十三年同大学院博士課程単位取得退学。広島大学博士（文学）。

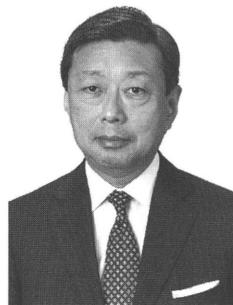
昭和五十三年岡山理科大学講師、昭和六十年京都産業大学外国語学部講師、

助教を経て、平成五年教授。平成十四年外国語学部長、平成十八年進路ゼンター長、同年十月学生部長、平成二十年学長補佐、平成二十二年研究機構長、さらに平成二十四年から平成二十六年九月まで副学長と大学の要職を歴任し、同期間に学校法人京都産業大学理事、評議員も務めた。

専攻分野は言語学（印欧アナトリア諸語の比較研究）で、西日本言語学会副会長を務め、『印欧アナトリア諸語概説』共著、大学書林、「ヒッタイト」「世界史史料（第一巻）」（分担執筆、岩波書店）のほか、ヒッタイト語及び象形文字ルウィ語研究に関する論文多数。

「大学創立以来、先人たちの果敢に挑戦して成し遂げてきた功績を受け継ぎ、つねに国際社会の動向を注視しつつ、未来を見据えて現在を革新する姿勢を持ち続け、教学改革を力強く進めていかなければならない。今後、一拠点総合大学の特長を最大限に活用し、さらなる高みに挑戦する気概をもって、世界に活躍の場を求めて雄飛していく人材の育成に取り組みたい」と決意のほどを語る。

●新学長紹介 やまだ きよし 山田 清志



東海大学学長

高野二郎前学長の任期満了に伴い、平成二十六年十月一日付で山田清志前副学長が学長に就任した。

山田新学長は昭和三十年北海道生まれ。北海道札幌南高校を卒業後、早稲田大学法学部に進み、東北大学大学院情報科学博士課程を満期退学した。昭和五十九年現在の東海大学法学部の前身である同法学研究所に助手として採用された。昭和六十一年よりデンマーク王国コペンハーゲン市にある東海大学ヨーロッパ学術センターに勤務する傍ら、王立コペンハーゲン商科大学にて客員研究員として北欧の消費者法の

研究をした。昭和六十三年に帰国後は、教養学部生活経済学課程にて経済法・消費者法を担当し、平成十六年より教授の職にある。

東海大学においては一貫して国際分野を担当してきており、平成十年よりハワイにある東海大学パシフィックセンター所長と、そこに付設され米国のアクレディテーションを取得しているハワイ東海インターナショナルカレッジの学長を五年余り務めた。帰国後は、国際戦略本部長などを経て平成二十一年には国際担当副学長に就任した。

学問的関心が独占禁止法と知的財産の境界領域にあり、東海大学知的財産委員会の委員長に任ぜられたことを契機として、大学からの技術移転に興味をもち「米国大学におけるバイ・ドール法の展開」を発表した。また、米国大学技術管理者協会（AUTM）の正会員となり、同協会の教本を翻訳・出版するとともに、同じく米国での定本となっている技術移転マニュアルの日本語版編集にも携わった。

趣味ということではないが、友人と酒を酌み交わしながら談笑する時間を大切にしているとのことである。

●連盟ニュース

「私立大学振興大会二〇一四」開催

私立大学の意義を述べる代表あいさつ(清家会長)



日本私立大学団体連合会(会長 清家篤慶應義塾長、日本私立大学連盟会長)、日本私立短期大学協会並びに日本私立高等専門学校協会では、私立大学等が取り組むべき課題などの理解を深めるとともに、平成二十七年私立大学関係政府予算と税制改正に係る私立大学側の要請実現に向け、本振興大会を開催した(平成二十六年二月七日、於アルカディア市ヶ谷)。

テーマは「わが国の知識基盤社会を

先導し、地域に貢献する私立大学・短期大学——今こそ、私立大学・短期大学の時代」。

山中伸一文部科学事務次官のあいさつを皮切りに、藤原誠文部科学省高等教育局私学部長などをはじめ、地方の私立大学からのテレビ会議による参加を得てパネルディスカッションが行われた。また、会の最後には、地域社会の発展と知識基盤社会に貢献する私立大学等の決意を表明する「決議」が示され、藤原私学部長に手交した。平成二十七年私立大学関係政府予算などに係る要望の実現と、私立大学等を中心とした教育政策の大転換を図るべきであることが関係者一同で確認された。

決議を藤原私学部長に手交



「改正学校教育法施行後のガバナンス・マネジメント体制——なぜ学校教育法は改正されたのか」(平成二十六年十一月二八～二九日：兵庫)を開催。

各会員法人におけるガバナンス、そしてマネジメント体制の確立のために、会員法人間の課題と情報との共有を通じて、施行通知への対応にとどまることなく、真の組織改革を実現する検討を重ねるための一助とすべく開催し、六五法人九五名の参加による積極的な意見交換を行った。

「少子超高齢社会における医療の課題——学部の垣根を超えた視点から」
(平成二十六年一月二日・東京)を開催。

医療の視点からのまちづくり、地域と連携した医療人財育成や市民と考える地域医療向上のための試みなどの事例報告を中心に、医療を基軸とした活動展開の可能性について意見交換を行った。

々木ひとみ)

□大学と保護者・保証人（以下、保護者）との関係は、どのような形が望ましいかをテーマに、『カレッジ・マネジメント』で連載をおもちの筑

波大学吉武先生に提言をご依頼し、他二大学から事例紹介をいただいた。

現状、大学と保護者との関係は、大学の情報発信が大半を占めるようである。情報発信がなぜ大半なのかからは、保護者が費用負担者であるからにほかならない。さしずめ説明責任といったところであろう。その意味では、事例紹介をいただいた二大学は、保護者懇談会を年間で多数実施されており、情報発信に対して真摯に取り組まれている。

保護者は、大学にとって身近な理解者であるべきだし、子息子女の卒業後も長くシンパシーを感じてもらいたい存在である。情報発信から一

歩踏み込んで、対話を通して保護者との関係性を柔軟にとらえ、きめ細かな対応を戦略的に展開すべし、という提言には大変納得した。(広報・情報部部門会議(大学時報)委員・神戸女学院大学図書館課長補佐 宇高泰輔)

□新年号の座談会は、「学長の初夢」と題し、自由に「夢」を語っていた。興味深いのは、現在所属のだった。興味深いのは、現在所属のだった。興味深いのは、現在所属のだった。

大学の地域、規模、そして国立大学が私立大学かということにかかわらず、描いている理想の大学像に多くの共通点があったことである。現在大学を取り巻く環境の変化や社会からの要請により、学校教育法の改正をはじめとして、大学はさまざまな面で改革を迫られている。そうした社会からの要請を、大学側も真摯に受け止める必要があるだろう。

一方で、今回の座談会を通して「大学教育とは」ということを、私たちは今一度考える必要があると感じた。また、急速に進む少子高齢化の時代において、これからの未来を担う若者たちを、「社会全体で」どのように育てていくべきか。このことは、社会の一員として、私たち一人ひとりが考えなければならぬ問題ではないだろうか。

今回の座談会は新しい試みであったが、各学長が語った「夢」が、今後の大学改革を進めるうえでの参考となり、また、あらためて「大学教育」について一人ひとりが考える契機となれば幸いである。（日本私立大学連盟事務局 森田雄）

・は同一学校法人

[illegible]

教信
 上智大学社会学部教授
 (上智大学) 情報科学部長
 (関西大学) 学術部長
 (関西大学) 大学院入試部課長(補佐)
 (慶應義塾大学) 法学部教授
 (慶應義塾大学) 図書館課長(補佐)
 (明治大学) 文学部教授
 (南山大学) 理工学部教授
 (南山大学) 芸術学部教授
 (立教大学) 経済学部部長(長付)
 (立教大学) 経済学部教授
 (立教大学) 女子大学人間教育部教授
 (早稲田大学) 広報室副室長
 (早稲田大学) 連盟事務局
 (日本私立大学) 連盟事務局
 (日本私立大学) 連盟事務局



本誌は、WEBサイトにて、全文を無料公開しています。

詳細は、<http://www.shidairen.or.jp/activities/daigakujihou> へ

※バックナンバー（第344号、平成24年5月発行より）もご覧いただけます。

連盟WEBサイト

連盟公式Facebookページ

大学時報

GO

